

信越情報株式会社



中小企業の皆さまへ

官公庁と取引する上でのアドバイス

- 1 受注者として期限を遵守する、責任を持って取り組むといったような当然のことを実践することが大事である
- 2 地域交流の場を通じて、担当者との情報交換や関係構築に役立つ

ここから調達に掲載している企業情報

信越情報株式会社

所在地：〒943-0805
新潟県上越市木田2-14-14
創業・設立年月日：2012/11/01
資本金：9,700,000 円
代表取締役社長：小股 純
従業員数：17人

【営業エリア】茨城県/栃木県/群馬県/埼玉県/千葉県/東京都/神奈川県/
新潟県/山梨県/長野県/富山県/石川県/その他
【物品の販売】電子出版物類 / 家具・什器類 / 一般・産業用機器類 /
電気・通信用機器類 / 電子計算機類 / 事務用機器類 /
その他機器類 / 事務用品類 / その他
【役務の提供等】広告・宣伝 / 調査・研究 / 情報処理 /
ソフトウェア開発 / 賃貸借 / 電子出版 / その他



当社は1988年、当時先駆けとなるソフトウェア事業において前身となる会社を設立し、2012年にLANを始めとしたネットワーク、インフラの事業部門が独立して当社が誕生いたしました。現在は新潟県内の地元企業や大学を中心に、システム開発・保守・販売サービスといった幅広い分野でサービスを展開しております。



代表取締役社長 小股 純氏

● 業務内容および受注の経緯について

国立大学法人上越教育大学が運用する講義支援システムは様々な機能で構成されており、その一部である「アンケート及び掲示板機能」の開発業務を一般競争入札の最低価格落札方式で受注しました。

この講義支援システムは、無料の教育サポートツールの“Google Classroom”をベースにして授業で行う際の教材配信やレポート提出等に関する機能が備わっていましたが、その中の「アンケート及び掲示板機能」については機能面や使い勝手の面に課題があり、当該機能を当社が一からスクラッチで開発したものです。

● 受注後の業務への取り組み方が信頼関係を築き、それが後々の取引につながる

開発を進めるにあたっては、調達者（大学側）が求めていることや価値観をよく理解した上で取り組むことが重要であり、調達者とよく連携を取りながら業務を進めてきました。3～4ヶ月と厳しい期間の開発でしたが、受注者として納期を遵守する、責任を持って取り組むといったようなことを当たり前実践することが大事です。これらの積み重ねが調達者との信頼関係を築き、その後の受注につながるものと思っております。

● 地域とのリレーションシップを通じて地域の発展に貢献

2020年から学習指導要領が変わり、小学校でプログラミング学習が必須化されます。その教員のプログラミング指導スキル向上を目的とした活動が上越教育大学で主催され、当社のエンジニアも活動を支援しております。

主な取引実績

上越教育大学 上越市 上越市ガス水道局 新潟県立看護大学 新潟大学 等

(官公庁機関のみ)

自社の強み



IT関連のハードからソフトまでワンストップでお届けします

LANの配線からWebシステム開発、クラウド導入支援、ソフトウェア販売など、システムに関する幅広い分野の開発・保守・販売サービスを行っております。また、フットワークの軽さを活かし、お客様の要望に対し迅速に応えることができます。

(提供サービス：パソコン・サーバー等のハードウェア/ソフトウェア販売/くびきインターネットホスティングサービス/高速LANサービス/ネットワーク・サーバーの設計・構築・運用管理/ホームページ制作/ウェブシステム構築/セキュリティ対策サービス/ITトレーニングサービス)

受注事例

アクティブ・ラーニング用映像機器の導入

サービス名 **アクティブ・ラーニング授業 システム**

発注者 **上越教育大学**

アクティブラーニングとは、生徒が能動的に授業に参加するための学習方法を指します。上越教育大学では、タブレット端末やプロジェクタと合わせて、タッチパネル搭載のテーブルやホワイトボードとして書き込めるスクリーンなども活用して、学生同士のディスカッションや学生と教員のコミュニケーションの円滑化をはかっています。当社はこれらプロジェクタや映像機器を電気工事を含めて納品しました。



情報交流ゾーン（上越教育大学）

大学との地域貢献活動

自社の強みを活かし、官公庁職員と協力しながら地域貢献活動に参加

上越教育大学では「地域の活性化」「地域創生」につながる事業として 大学教員が主体となって行う公募型地域貢献事業が行われています。その一つとしてプログラミング教育指導者養成を目的とした「生徒児童向けプログラミング教室指導者育成による地域再生事業」に 当社のエンジニアがメンターとして参加しています。このような活動を通じて、大学教職員の方々と交流を行いながら、地域の発展に貢献しております。



「生徒児童向けプログラミング教室指導者育成による地域再生事業」で実施した小学生向けプログラミング教室の様子

※掲載している情報は取材時点（2017年7月20日）のものです。



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

ここから調達

検索

法人番号 2010405004147
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル